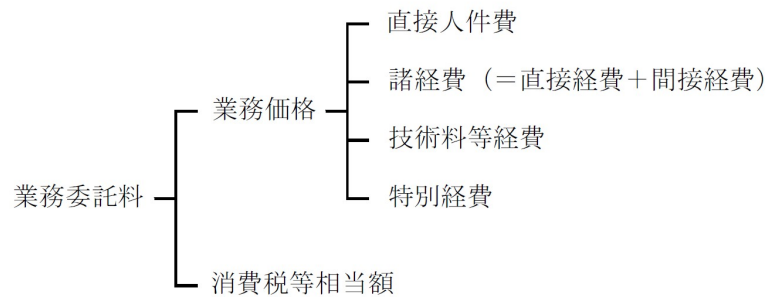


建築・建築設備工事等の設計および工事監理業務委託料の算定について

建築・建築設備工事等の設計および工事監理業務の委託料は以下により算定する。

1. 業務委託料の構成



2. 業務委託料の内容および積算

1) 業務価格

業務価格は次に定める（イ）から（ニ）を合算することを標準とする。なお、諸経費（直接経費および間接経費の合計）は、直接人件費の額に別表1の諸経費率を乗じて得た額とする。

（イ）直接人件費

直接人件費は、設計業務等に直接従事する者のそれぞれについての当該業務に関して必要となる給与、諸手当、賞与、退職給与、法定保険料等の人件費の1日（8時間）当たりの額に当該業務に従事する延べ日数（時間数）を乗じて得た額の合計額とする。

（ロ）諸経費

諸経費は、設計業務等の履行にあたって通常必要となる直接人件費以外の経費であって、直接経費と間接経費で構成される。

直接経費は、印刷製本費、複写費、交通費等設計業務等に関して直接必要となる費用（特別経費を除く。）の合計額とする。

間接経費は、設計事務所を管理運営していくために必要な人件費、研究調査費、研修費、減価償却費、通信費、消耗品費等（直接人件費、特別経費および直接経費を除く。）のうち、当該業務に関して必要となる費用の合計額とする。

（ハ）技術料等経費

技術料等経費は、設計業務等において発揮される技術力、創造力等の対価として支払われる費用とし、「直接人件費＋諸経費」の額に別表2の技術料等経費率を乗じて得た額とする。（なお、透視図等作成業務、申請業務、撤去図面作成業務、現況図作成業務および工事監理業務等については技術料等経費を計上しない。）

（ニ）特別経費

特別経費は、特許使用料その他特記仕様書の記載事項に基づいて必要となる費用の合計額とする。

2) 消費税等相当額

消費税等相当額は、業務価格に消費税法に定める税率を乗じて得た額とする。

別表 1 諸経费率

業 務 内 容	諸 経 費 率
建築設計 *1 建築設備設計 *1 建築工事監理 建築設備工事監理	1 . 1
耐震診断・耐震改修設計	1 . 0
道路、児童公園、整地工事、擁壁、下水道施設等の設計	1 . 1

*1：基本計画策定、基本設計業務、撤去図面作成業務及び現況図作成業務を含む。

別表 2 技術料等経费率

業 務 内 容	技術料等経费率
建築設計 *1 建築設備設計 *1	0 . 1 5
道路設計 児童公園等設計 整地工事設計 擁壁(扶壁式以外)設計 下水道施設(開削工法)設計 耐震診断・耐震改修設計	0 . 2
擁壁（扶壁式）設計 下水道施設(推進工法)設計	0 . 3
下水道施設(セミシールド工法、シールド工法)設計	0 . 4

*1：基本計画策定及び基本設計業務を含む。

なお、透視図等作成業務、申請業務、撤去図面作成業務、工事監理業務及び現況図作成業務については、技術料等経費を計上しない。